

# 14 年 金 制 度

## (1) 国民年金

(令和4年度予算額 4,767千円)

高齢期における収入については、公的年金の占める割合がその大半を占めており、長寿社会が進むことに伴い、公的年金の果たす役割が、ますます大きくなっています。

国の制度である国民年金業務においては、国や日本年金機構との協力・連携を推進し、市民の利便性の向上や制度周知に努めています。

### ○被保険者数の推移

(人)

		元年度	2年度	3年度
第1号被保険者		10,803	10,575	10,250
第3号被保険者		3,939	3,703	3,482
任意加入被保険者	60歳未満	12	10	11
	60歳以上	63	65	62
合 計		14,817	14,353	13,805

### ○年金受給の状況

	30年度		元年度		2年度	
	人 員	金 額 (円)	人 員	金 額 (円)	人 員	金 額 (円)
老齢年金	1,044	491,314,431	864	406,979,968	695	327,068,108
通算老齢	600	125,145,374	496	104,615,361	426	89,628,337
老齢基礎	41,238	28,211,161,271	41,601	28,585,608,799	42,067	29,060,105,061
老齢年金 計	42,882	28,827,621,076	42,961	29,097,204,128	43,188	29,476,801,506
障害基礎	2,475	2,120,550,975	2,461	2,106,960,875	2,471	2,114,164,350
障害年金	100	86,502,300	97	84,055,775	87	75,238,625
障害年金 計	2,575	2,207,053,275	2,558	2,191,016,650	2,558	2,189,402,975
遺族基礎	254	195,383,441	272	207,258,300	267	204,657,825
寡婦年金	40	18,091,099	36	16,150,887	37	16,402,647
遺族年金 計	294	213,474,540	308	223,409,187	304	221,060,472
合 計	45,751	31,248,148,891	45,827	31,511,629,965	46,050	31,887,264,953
死亡一時金	20	2,817,000	31	4,704,000	35	5,376,000